

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	44,987人 46,435人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	44,390人 44,718人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	08	2104					
					第1次	1,446 6.6	1,838 7.6	面積(km <sup>2</sup> )	80.88	茨城県	下妻市	地方交付税種地	1-2	
					第2次	8,103 37.0	9,028 37.5	人口密度(人)	556					
					第3次	12,379 56.5	12,914 53.6	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産×	収入総額	19,348,418	15,935,976			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳出総額	17,868,873	14,950,220		
					普通税	5,340,439	99.8	44,185	低開発×	歳入歳出差引	1,479,545	985,756		
					法定普通税	5,340,439	99.8	44,185	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	95,314	43,878		
					市町村民税	2,165,431	40.5	44,185	山振×	実質収支	1,384,231	941,878		
					個人均等割	64,665	1.2	-	過疎×	単年度収支	442,353	437,470		
					所得割	1,682,281	31.4	-	首都×	積立金	280,263	400,219		
					法人均等割	146,469	2.7	-	近畿×	繰上償還金	-	-		
					法人税割	272,016	5.1	44,185	中部×	積立金取崩し額	-	-		
					固定資産税	2,718,708	50.8	-	財政健全化等×	実質単年度収支	722,616	837,689		
					うち純固定資産税	2,712,795	50.7	-	指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					軽自動車税	96,433	1.8	-	財源超過×	一般職員	265	844,290	3,186	
					市町村たばこ税	359,867	6.7	-		うち消防職員	-	-	-	
					鉱産税	-	-	-		うち技能労務員	8	26,592	3,324	
					特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	9	27,693	3,077	
					法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
					目的税	11,145	0.2	-		合 計	274	871,983	3,182	
					法定目的税	11,145	0.2	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					入湯税	11,145	0.2	-		議員公務災害	し尿処理	1	20.04.01	7,470
					事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	20.04.01	6,030
					都市計画税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	20.04.01	5,670
					水利地益税等	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	16.04.01	4,200
					法定外目的税	-	-	-		税務事務	小学校	1	16.04.01	3,800
					旧法による税	-	-	-		老人福祉	中学校	18	16.04.01	3,600
					合 計	5,351,584	100.0	44,185		伝染病	その他	-	-	-
					目的別歳出の状況(単位千円・%)									
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					議会費	268,291	1.5	-	268,291	基準財政収入額	4,664,009	4,632,539		
					総務費	2,304,545	12.9	25,747	2,014,602	基準財政需要額	7,491,935	7,624,099		
					衛生費	4,645,387	26.0	45,554	2,365,366	標準税収入額等	5,950,434	5,910,845		
					衛生費	1,604,458	9.0	22,322	1,507,005	標準財政規模	10,228,309	10,502,810		
					労働費	130,205	0.7	-	29,548	財政力指数	0.63	0.64		
					農林水産業費	681,901	3.8	235,744	376,802	実質収支比率(%)	13.5	9.0		
					商工費	111,303	0.6	420	93,345	公債費負担比率(%)	12.1	12.3		
					土木費	1,514,013	8.5	597,240	916,892	健全化判断比率	15.4	16.5		
					消防費	751,375	4.2	37,256	698,962	実質公債費比率(%)	114.6	117.6		
					教育費	3,711,873	20.8	2,533,315	1,212,891	将来負担比率(%)				
					災害復旧費	563,457	3.2	-	224,573	積立金	949,842	669,579		
					公債費	1,582,065	8.9	-	1,536,353	現在高	145,376	145,303		
					諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,719,885	1,804,845		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,604,302	16,036,938		
					歳出合計	17,868,873	100.0	3,497,598	11,244,630	(債務負担行為額)	287,072	368,714		
					經常経費充当一般財源等計	9,310,002千円				物件等購入保証・補償その他	795,494	875,309		
					經常収支比率	87.7%	95.0%			収益事業収入	-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	150,000	150,000		
					歳入一般財源等	12,724,175千円				徴収率(%)	97.9	90.6	97.4	
					区分	歳入	構成比	国会 国民健康保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	合計	市町村民税 純固定資産税	97.4	89.2	
					議会	268,291	1.5	-	490,636	97.6	90.2	97.2	89.0	
					総務	2,304,545	12.9	25,747	447,860					
					衛生	4,645,387	26.0	45,554	7,839					
					衛生	1,604,458	9.0	22,322	15,927					
					労働	130,205	0.7	-	95					
					農林水産業	681,901	3.8	235,744	101					
					商工	111,303	0.6	420	207					
					土木	1,514,013	8.5	597,240						
					消防	751,375	4.2	37,256						
					教育	3,711,873	20.8	2,533,315						
					災害復旧	563,457	3.2	-						
					公債	1,582,065	8.9	-						
					諸支出	-	-	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-						
					歳出合計	17,868,873	100.0	3,497,598						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。